

2021年6月24日

経済調査室 市場情報課 田頭浩二

エイチ・エス 銘柄レポート

# セレンディップ・ホールディングス株式会社

「経営コンサルティング」、事業承継サポート、M&A 支援、プロ経営者の派遣、製造事業会社の運営」

コード番号： 7318 主要上場市場：東証マザーズ

- 経営コンサルティング
- 事業承継サポート、M&A 支援
- プロ経営者の派遣
- 製造事業会社の運営

事業の内容 経営コンサルティング、事業承継サポート、M&A 支援、プロ経営者の派遣、製造事業会社の運営

市場区分 東京証券取引所 東証マザーズ

代表者の役職氏名 代表取締役社長 竹内 在

1単元の株式数 100株

モノづくり企業に特化した事業投資会社で、中堅・中小企業の成長をサポートするパイオニアとして「経営の近代化」を推進し、事業承継とプロ経営者の派遣を柱とした独自の支援サービスをご提案することで、企業経営を様々な角度からサポートする。

## ◎最近の業績動向

決算年月	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当り 純利益(円)	1株当り 純資産(円)
2015年12月期				-0.66	99.84
2016年12月期				14.50	119.02
2017年12月期				38.30	147.31
2018年3月期				0.53	360.40
2019年3月期	12,961	115	377	-2.32	499.18
2020年3月期	15,196	215	91	2.99	502.17

(\*) 上場時発行済株式数4,229,380株(予定) (会社資料より)

(\*) 2018年3月期は、2018年1月1日から3月31日までの3カ月間。

(\*) 2018年3月期までは「会社計算規則」の規定により算出。2019年3月期よりEY新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

(\*) 2021年3月10日付で1株を10株に分割を実施しているが、2020年の期初に分割が行われたと仮定して1株当たりの数値を算出。

## ■100年企業の創造

日本の中堅・中小製造業に経営革新をもたらし、中小企業の未来を創る

我が国のモノづくり産業においては、中小企業が多数を占め、サプライチェーンを支えるとともに多くの雇用を創出しているが、これらの中小企業オーナー経営者の高齢化に伴い、高い技術力・製品力がありながらも後継者不在により事業の継続が困難となり、多くの中小企業が廃業に至るという社会問題が顕在化してきている。

また、後継者不在という理由に限らず、近代経営の複雑化・高度化に対応した経営管理体制が十分に構築されていない、少子高齢化に伴う労働力不足等によって経営資源を十分に確保できない、生産性が低く稼ぐ力が弱いといった課題を抱えた中小企業も数多く存在している。

このような課題を抱えた中小企業に対し、当社はM&Aによる事業継承、中小企業が直面する複雑で高度な経営課題に対応できるプロ経営者の派遣、及び経営執行にコミットしたPMI(注1)の実行、顧客企業の企業価値の回復・向上を図る一連の経営コンサルティング等、「中小企業経営の近代化(注2)」に資する総合的なソリューションをおこなっている。



出所：会社資料より HS 証券作成

注1：PMI（Post Merger Integretion）とは、当初計画したM&A語の統合効果を最大限にするための統合プロセスを指す

注2：中小企業経営の近代化とは、社会環境や産業構造の急激な変化を敏感に察知し、時代にフィットした経営を行うことを当社で呼んでいる。

## プロフェッショナル・ソリューション事業

「プロフェッショナル・ソリューション事業」においては、事業継承等の経営課題を抱えた中小企業や技術力強化を推進するモノづくり企業へ、プロ経営者やエンジニアといった当社グループの各種プロフェッショナルを派遣し、経営課題や技術的課題に対するソリューションをおこなっている。

また、当社グループにおいて、当社及び株式会社サンテクトはグループ各社の横断的機能を担っている。当社は、グループ各社の経営の近代化を推進する経営執行の役割を担い、プロ経営者覇権及びPMIを実行するとともに、バックオフィス業務強化のためのサポートやグループ各社の交流促進など、グループ全体の組織の活性化を図っている。

株式会社サンテクトは、グループ内へのエンジニア派遣を行い、技術交流及びR&D(新技術の研究開発活動)を推進する役割を担っている。

## インベストメント事業

「インベストメント事業」においては、金融機関等と連携した共同投資やマイノリティ出資、ファイナンシャルアドバイザーによって、多様化する事業継承問題に柔軟かつ機動的に対応している。

事業継承等に課題を抱えた企業へのファイナンシャルアドバイザーや、共同投資等により投資先企業への経営関与を高め、経営改革を促進し企業価値(Fa値)の向上をはかり売却を通じたキャピタルゲインによって収益を得ている。

「インベストメント事業」を取り巻く環境においては、オーナー経営者の高齢化・後継者問題に加え、最近では新型コロナウイルス感染症の拡大が多数の中小企業の業績に深刻な影響を及ぼしている。これによって事業継承へのニーズが高まり、事業継承問題の多様化・顕在化がますます加速していくものと考えられる。

## モノづくり事業

「モノづくり事業」においては、当社が事業承継を目的としたM&Aによって傘下に収めたモノづくり企業が自動車部品製造及びFA装置製造(注)をおこなっている。

日本のモノづくり産業においては、自動車産業が根幹産業のひとつとなっている。

そのため、自動車産業に関わる中小企業の事業継承促進や収益力の強化が日本経済の発展にとって重要な課題であり、当社はこれらの自動車産業に関連する製造企業を連結子会社として傘下に収め、中小企業経営の近代化によって企業価値の向上を測図している。

また、少子高齢化による労働力不足や海外生産拠点の人件費上昇といった課題への解決策として、モノづくり産業における工場の省人化・FA化が進展している。

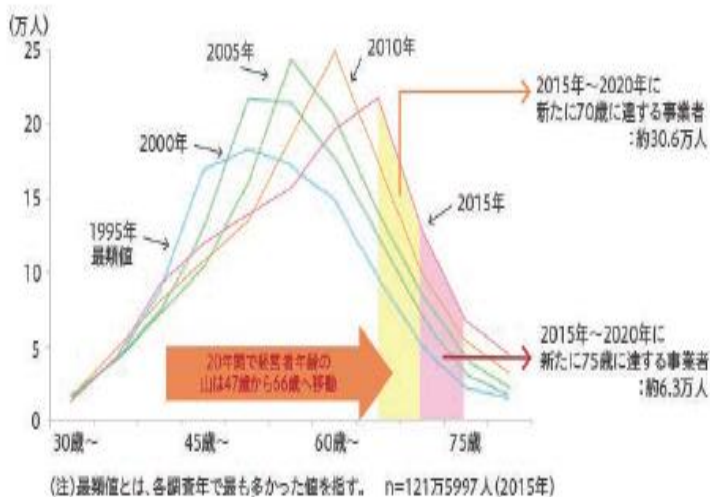
今後も省人化・FA化に関連する市場は拡大していくと考えられ、当社もFA装置製造企業を連結子会社とし、グループの成長において重要な位置づけとして考えている。

(注)FA(Factory Automation)装置とは、生産工程の自動化を図る機器のことを指す。

## ■市場環境

### 圧倒的後継者不足と大量引退期の到来

今後5年間で30万以上の中小企業経営者が70歳になるにもかかわらず、6割が後継者未定と発表されている。また、高齢化が進むと企業の業績が停滞していることや、70代の承継準備を行っている中小企業経営者は約半数とされていることも報告されている。



出典：中小企業庁 平成29年7月「中小企業の事業承継に関する集中実施期間について」  
帝国データバンク 「2018年全国社長分析」

国内企業で最も多い  
経営者の年齢

66歳

親族外承継の比率

44.6%

当社グループの事業領域である中小企業の「事業継承」において、中小企業の事業継承問題が深刻化する中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済・社会活動が大きく停滞したことに後押しされ、事業継承手段としてのM&Aニーズ（譲渡ニーズ）が一段と増加した。



## ■セレンディップグループ企業一覧

最強のモノづくり企業集団を目指して、  
成長するモノづくり企業とそれを支えるプロフェッショナルをグループ化

セレンディップ・ホールディングス株式会社						
「モノづくり」セグメント			「プロフェッショナル・ソリューション」セグメント		「インベストメント」セグメント	
社名	天電精機株式会社 (長野県駒ヶ根市)	SATO 佐藤工業株式会社 (愛知県あま市)	MITSUYA 三井屋工業株式会社 (愛知県豊田市)	SUNTECT 株式会社サンテクト (名古屋市中区)	MJEC 株式会社エムジェク (名古屋市中区)	セレンディップ・ フィナンシャル サービス株式会社
事業概要	FA装置製造業	オートマチック部品の 自動車精密部品の 製造	自動車内外装部品製造	設計・開発の エンジニア派遣	ソフトウェア設計・ 開発・販売・保守	投資・ファイナンシャル アドバイザー事業
売上	約1,745百万円 (2020年3月実績)	約5,394百万円 (2020年3月実績)	約7,571百万円 (2020年3月実績)	約435百万円 (2020年3月実績)	約380百万円 (2019年3月実績)	— (2020年3月 設立)

(注)「プロフェッショナル・ソリューション」セグメントの株式会社サンテクトと株式会社エムジェクは、2021年4月に合併しセレンディップ・テクノロジーズ株式会社と社名を変更。

出所：会社資料より HS 証券作成

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にして国内金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）を営業店でお取引をされる場合、約定代金に対して最大 1.1524%（税込）（ただし約定代金の 1.1524%に相当する額が 3,300 円に満たない場合は 3,300 円（税込）。手数料率等は取引チャネルにより異なります。）の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。なお、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

■本レポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、エイチ・エス証券はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。

■本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、エイチ・エス証券は、理由の如何を問わず責任を負いません。

■本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行なうものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

■当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。

■当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

：澤田ホールディングス、エイチ・アイ・エス、クリーク・アンド・リバー社

（商号等） エイチ・エス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 35 号

（加入協会） 日本証券業協会